

7月号の解答と解説

解答の後に示したパーセンテージは正解率です。

- 1 ②=72% 日本国憲法下において、基本的人権とは、人が生まれながらに有する権利であり、国家から恩恵的に付与された権利ではないと考えられている。
- 2 ③=80% 自動車検問のうち、交通違反の予防・検挙を主たる目的として実施されるものを「交通検問」といい、不特定の一般犯罪の予防・検挙を目的として実施されるものを「警戒検問」という。
- 3 ④=95% 行為者の認識していた事実は「熊を殺す」であったが、発生した事実は「人を殺す」であったことから、行為者の認識していた事実と実際に発生した事実との間に食い違いが生じており、「事実の錯誤」に当たる。
- 4 ⑤=97% 緊急逮捕をした場合、直ちに裁判官の逮捕状を求める手続をしなければならない（刑訴法210条1項）。また、緊急逮捕後、何らかの理由で被疑者を釈放した場合であっても、逮捕それ自体の適法性を確保するため、裁判官の逮捕状を求める手続が必要であると解されている。
- 5 ①=97% 報道機関ごとの特性を考慮することは必要であるが、捜査事項の発表は、全ての報道機関に対して公平に行うことが重要であり、その内容も同一でなくてはならないほか、報道機関によって発表時期を変えることも避けなくてはならない。
- 6 ③=99% 民事上の紛争に係る相談の中には、刑法上の犯罪が既に行われているものや、その時点では犯罪にまで至っていないが、その後に犯罪等による被害の発生が予想されるものもある。このような場合には、積極的に事件化措置及び犯罪等による被害の未然防止措置を講じていく必要があり、門前払いのような対応をすることなく真摯に対応することが求められる。
- 7 ④=94% 被疑者は、逮捕されることを予想して常に逃走口を考えているものであるから、逮捕するに当たっては、出入口や窓等での張り込みを行い、逮捕に万全を期さなければならない。
- 8 ①=97% 運転者の違反の処理のみに終わることなく、使用者等の違反が介在していないかどうかの捜査を行うとともに、背後責任の追及に必要な証拠資料の収集に努めることも重要である。
- 9 ②=76% 右派系市民グループには、一般市民が多く参加しており、年齢層も幅広く、女性の参加もみられるところ、右翼のように、クーデターやテロその他の不法行為によって自らの理想の実現を図る思想的背景を有しておらず、既存の右翼団体とは区別される。
- 10 ⑤=83% 国税庁は、内閣府ではなく財務省の外局である。なお、外局は内閣府又は省に置かれ、特殊な事務、独立性の強い事務を行うものとされる。